

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 公生
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,979,650	14,610,360	30,960,194
経常利益 (千円)	387,589	361,951	1,467,096
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	244,953	227,803	1,014,577
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,070	452,919	1,497,470
純資産額 (千円)	16,707,385	18,239,936	17,919,532
総資産額 (千円)	29,737,231	32,810,387	32,352,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.03	68.86	306.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	55.6	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,298,448	1,276,655	4,115,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,012,131	1,172,188	2,356,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,292	274,045	1,327,754
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,669,058	2,690,635	2,311,736

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.44	41.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当該株式の併合が第100期の期首に行われたと仮定し、算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、一方で人手不足の深刻化や海外経済の不確実性等が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社は、今年度策定した中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の確保、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組んでおります。また、安全面のさらなる強化を図るため、グループ会社において安全教育に関する研修施設を充実させました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、各輸送事業とも堅調に推移したことにより、売上高は14,610百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は234百万円（同8.6%増）となりました。一方、固定資産の売却損が増加したことにより、経常利益は361百万円（同6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（同7.0%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きがあるなかで、輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理等に伴う影響の反動もあり、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,642百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### （高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送を拡充したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,688百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### （化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、野菜類の出荷が8月半ば以降急回復したことに加え、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は4,172百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### （その他事業）

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は107百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は32,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。

流動資産は6,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは季節変動により受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金等が増加したことによるものであります。固定資産は26,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加いたしました。これは主に減価償却の進捗により機械装置及び運搬具等が減少したものの、リース資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は14,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。これは季節変動により支払手形及び買掛金が減少したものの、リース債務が増加したことによるものであります。純資産は18,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.2%増加し、55.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加（前年同期209百万円減少）し2,690百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,276百万円（前年同期1,298百万円増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益361百万円、減価償却費1,604百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,172百万円（前年同期1,012百万円減少）となりました。これは主として有形固定資産売却による収入があったものの、タンクローリー、コンテナの取得により1,238百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、274百万円（前年同期494百万円減少）となりました。これは主としてファイナンス・リース債務803百万円を返済し、配当金132百万円を支出したものの、セール・アンド・リースバックの収入1,144百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,322,935	3,322,935	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	3,322,935	3,322,935	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月30日	-	3,322,935	-	1,661,467	-	290,602

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	964,493	29.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	131,300	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	101,500	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	78,899	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町 1 - 1	66,943	2.01
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	63,400	1.91
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	55,400	1.67
小野寺 毅	東京都港区	48,600	1.46
日本石油輸送グループ従業員持株会	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	46,700	1.41
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	43,800	1.32
計	-	1,601,035	48.18

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700 (相互保有株式) 普通株式 10,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,283,300	32,833	-
単元未満株式	普通株式 17,035	-	-
発行済株式総数	3,322,935	-	-
総株主の議決権	-	32,833	-

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式410株は「完全議決権株式(その他)」に400株(議決権4個)および「単元未満株式」に10株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式46株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	11,700	-	11,700	0.35
(相互保有株式) 日本オイルターミナル株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	10,900	-	10,900	0.33
計	-	22,600	-	22,600	0.68

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,736	2,690,635
受取手形及び売掛金	3,541,131	3,071,217
その他	734,989	951,553
流動資産合計	6,587,856	6,713,406
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,299,687	4,005,498
コンテナ(純額)	2,617,890	2,444,610
土地	5,487,494	5,487,376
リース資産(純額)	5,754,322	6,182,892
その他(純額)	2,078,570	2,163,800
有形固定資産合計	20,237,965	20,284,177
無形固定資産		
ソフトウェア	18,681	64,585
ソフトウェア仮勘定	39,798	3,888
無形固定資産合計	58,479	68,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,462,522	4,743,626
その他	1,005,705	1,000,702
投資その他の資産合計	5,468,228	5,744,329
固定資産合計	25,764,673	26,096,981
資産合計	32,352,530	32,810,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,938,981	1,462,751
短期借入金	407,987	473,693
未払法人税等	307,900	216,084
賞与引当金	648,000	609,500
役員賞与引当金	92,910	42,395
その他	2,863,707	3,200,951
流動負債合計	6,259,486	6,005,376
固定負債		
リース債務	4,346,137	4,683,347
修繕引当金	322,608	255,629
退職給付に係る負債	2,616,314	2,678,739
その他	888,451	947,357
固定負債合計	8,173,511	8,565,074
負債合計	14,432,998	14,570,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,602	290,623
利益剰余金	15,073,362	15,168,717
自己株式	34,922	35,011
株主資本合計	16,990,509	17,085,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,656	1,274,822
繰延ヘッジ損益	11,373	334
退職給付に係る調整累計額	143,260	121,017
その他の包括利益累計額合計	929,022	1,154,138
純資産合計	17,919,532	18,239,936
負債純資産合計	32,352,530	32,810,387

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,979,650	14,610,360
売上原価	12,817,687	13,453,680
売上総利益	1,161,963	1,156,679
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 945,612	<sup>1</sup> 921,792
営業利益	216,350	234,887
営業外収益		
受取利息	235	88
受取配当金	49,757	48,853
固定資産賃貸料	117,446	120,568
固定資産売却益	<sup>2</sup> 50,590	<sup>2</sup> 46,614
持分法による投資利益	19,989	10,509
雑収入	25,838	18,203
営業外収益合計	263,859	244,838
営業外費用		
支払利息	33,869	37,748
固定資産賃貸費用	37,391	42,082
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 11,377	<sup>3</sup> 33,404
雑損失	9,982	4,537
営業外費用合計	92,620	117,773
経常利益	387,589	361,951
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 1,494	-
特別利益合計	1,494	-
特別損失		
減損損失	<sup>5</sup> 4,635	-
特別損失合計	4,635	-
税金等調整前四半期純利益	384,449	361,951
法人税等	139,495	134,148
四半期純利益	244,953	227,803
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,953	227,803

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	244,953	227,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,750	187,035
繰延ヘッジ損益	1,542	11,707
退職給付に係る調整額	16,017	22,242
持分法適用会社に対する持分相当額	4,607	4,129
その他の包括利益合計	92,883	225,116
四半期包括利益	152,070	452,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,070	452,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	384,449	361,951
減価償却費	1,633,393	1,604,605
減損損失	4,635	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	38,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,915	50,515
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,005	95,564
修繕引当金の増減額(は減少)	17,667	66,978
受取利息及び受取配当金	49,993	48,941
支払利息	33,869	37,748
持分法による投資損益(は益)	19,989	10,509
固定資産除売却損益(は益)	40,708	13,209
売上債権の増減額(は増加)	553,691	469,914
リース投資資産の増減額(は増加)	1,023	147,091
仕入債務の増減額(は減少)	363,573	476,229
その他	414,032	158,238
小計	1,681,687	1,559,570
利息及び配当金の受取額	49,993	48,941
利息の支払額	37,141	36,594
法人税等の支払額	396,091	295,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,298,448	1,276,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	892,679	1,238,871
有形固定資産の売却による収入	103,600	81,461
投資有価証券の取得による支出	44,815	16,411
貸付けによる支出	150,000	-
貸付金の回収による収入	1,580	1,310
その他	29,817	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012,131	1,172,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	94,665	65,706
ファイナンス・リース債務の返済による支出	736,040	803,694
セール・アンド・リースバックによる収入	535,000	1,144,640
自己株式の取得による支出	246	312
自己株式の売却による収入	-	245
配当金の支払額	198,339	132,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,292	274,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,162	386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,137	378,899
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,196	2,311,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,669,058	2,690,635

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	5,400,000千円
借入実行残高	180,000	180,000
差引額	6,020,000	5,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	609,690千円	588,912千円
うち		
賞与引当金繰入額	86,038	76,875
役員賞与引当金繰入額	45,655	42,395
退職給付費用	22,645	23,541

2 タンクローリー、コンテナの売却益であります。

3 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
土地	1,494千円	-千円

5 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	新潟県見附市	3,243
遊休	その他(建物及び構築物)	新潟県見附市	1,275
遊休	土地	静岡県裾野市	116

(減損損失を認識するに至った経緯)

事業所の廃止により遊休状態となる資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能性価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。

当社では、一体として機能していると判断できる石油部門、LNG部門、化成品部門およびコンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。連結子会社では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基く鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,669,058千円	2,690,635千円
現金及び現金同等物	1,669,058	2,690,635

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	198,699	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	132,462	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行いました。上記配当金については、当該株式の  
 併合前の株式数を基準に配当を実施いたしました。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,448	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	132,447	40.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,432,574	3,629,508	3,813,357	104,210	13,979,650	-	13,979,650
セグメント間の内部売 上高又は振替高	202,232	9,677	32,476	-	244,386	244,386	-
計	6,634,806	3,639,185	3,845,834	104,210	14,224,036	244,386	13,979,650
セグメント利益	63,965	75,415	39,210	37,760	216,350	-	216,350

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,635千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス輸 送	化成品・コ ンテナ輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,642,242	3,688,026	4,172,104	107,986	14,610,360	-	14,610,360
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208,698	6,038	36,509	-	251,246	251,246	-
計	6,850,940	3,694,065	4,208,614	107,986	14,861,606	251,246	14,610,360
セグメント利益	17,385	86,606	83,955	46,940	234,887	-	234,887

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円03銭	68円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	244,953千円	227,803千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	244,953千円	227,803千円
普通株式の期中平均株式数	3,308,749株	3,308,364株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は平成28年10月1日付で株式10株につき1株の株式の併合を行っております。当該株式の併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第101期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132,447千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野 村 哲 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。